

## 財務セクション

### Contents

- 32 経営者による財務分析
- 38 経営が関与すべき重要リスク
- 40 FAQ
- 42 11年間の財務データ
- 44 連結貸借対照表
- 46 連結損益計算書
- 47 連結株主持分計算書
- 48 連結キャッシュフロー計算書
- 49 連結財務諸表に対する注記

## 経営者による財務分析

[ サマリー ]

- **ガス拡販努力と連結範囲の拡大により、連結売上高は着実に増加しました。**
- **原油価格高騰による原材料費の増加と2005年1月に行った料金引下げの影響で営業利益は減益となりました。**
- **前期に退職給付債務の将来負担の軽減を目的に一過性の損失を計上していたため、当期純利益は大幅に増加しました。**

### 主力事業ガス販売の動向

#### 家庭用を除き、順調に販売量を伸張

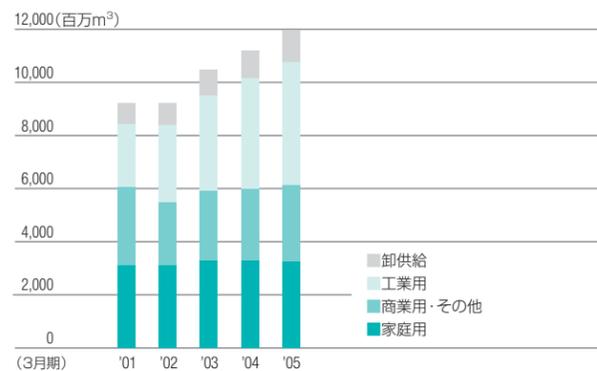
##### ■家庭用

お客さま件数は順調に増加したものの、1件当たりのガス販売量が低下し、前期比50百万m<sup>3</sup> (1.5%)減の3,242百万m<sup>3</sup>となりました。冬期は低気温により給湯・暖房需要が増加しましたが、夏期の記録的な猛暑により気温が高めに推移したことによる給湯需要の減少をカバーするに至らなかったことなどが大きな要因で、お客さま件数の増加による販売量増が前期比で51百万m<sup>3</sup>であったのに対し、気温の影響による減少が84百万m<sup>3</sup>となっています。

##### ■商業用およびその他の業務用

夏期の高気温と冬期の低気温により空調需要が伸びたことに加え、新規需要開拓の推進、既存物件の稼働増により、前期比207百万m<sup>3</sup> (7.7%)増の2,902百万m<sup>3</sup>となりました。このうち気温の影響によるものが100百万m<sup>3</sup>、お客さま件数増が56百万m<sup>3</sup>寄与しています。

#### 用途別ガス販売量



##### ■工業用

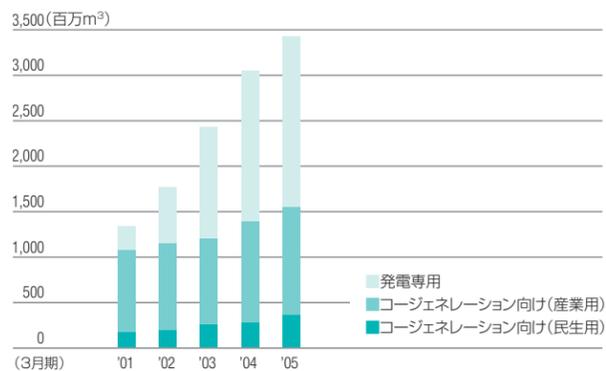
当期も引き続き発電専用向け需要が大きく伸び、発電以外の既存物件の稼働増、新規需要開拓も順調に進んだことから、前期比436百万m<sup>3</sup> (10.4%)増の4,637百万m<sup>3</sup>へと順調に拡大しました。この増加のうち電力会社やIPP向けなどの発電専用向け需要によるものが206百万m<sup>3</sup>となっています。

##### ■他ガス事業者向け供給

供給先事業者の引取量の増加や供給先事業者数の増加などにより、前期比141百万m<sup>3</sup> (13.8%)増の1,171百万m<sup>3</sup>となりました。

全体では、前期比734百万m<sup>3</sup> (6.5%)増の11,952百万m<sup>3</sup>となりました。

#### 発電用途ガス販売量



## 収益の分析

### ガス販売増、連結範囲拡大により 売上高は増加するものの、原油価格の高騰、 料金引下げの影響で営業利益は減少

2005年3月期の売上高は、受注工事業業、不動産賃貸事業での減少はありましたが、ガス売上高の増加と連結範囲の拡大により、全体で前期比389億円(3.4%)増加し、過去最高の1兆1,907億円となりました。このうち連結範囲拡大による影響額は431億円です。

営業利益につきましては、原油価格の高騰による原材料費の増加、2005年1月に行った料金引下げの影響など大きなマイナス要因があったものの、経営効率化を一層推し進めてコストダウンに努めたことで減少を前期比69億円(4.6%)にとどめ、1,453億円となりました。

#### セグメント別収益(百万円)

売上高	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
ガス	792,454	831,115	834,658
ガス器具	142,636	133,873	135,108
受注工事	70,568	68,034	64,795
不動産賃貸	36,346	35,444	34,701
その他事業	158,327	172,160	234,721

営業利益	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
ガス	160,224	189,366	182,685
ガス器具	7,842	7,904	7,054
受注工事	4,175	4,456	3,575
不動産賃貸	7,623	7,883	6,503
その他事業	9,626	11,270	13,415

(注) 各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

#### <連結範囲の拡大について>

現在遂行中の中期経営計画「フロンティア2007」ではグループ経営体制の構築を柱のひとつに掲げており、東京ガス本体と関連会社が一体となって事業を推進するプラットフォームとして、2004年4月1日より戦略ビジネスユニット制を導入しました。これを契機に当期から連結範囲を拡大し、連結子会社を前期までの18社から52社に拡大しました。連結範囲の拡大による影響額は、次のとおりです。

	売上高	営業利益	当期利益
影響額(億円)	431	25	△4

### ■ガス

#### 原材料費増、料金引下げの影響で増収減益

工業用・商業用を中心にガス販売量が6.5%増加し、料金引下げ等による単価減を吸収して、売上高は35億円(0.4%)増の8,346億円となりました。単体ベースでは18億円(0.2%)増で、うち販売量増に起因する部分が204億円、単価減に起因する部分が△186億円(原料費調整制度による価格調整△35億円、料金改定影響△82億円、その他要因△69億円)でした。総売上高に占めるガス売上高の割合は、前期の66.9%から63.9%となりました。

営業費用に関しましては、原油価格高騰による原材料費の増加がありましたが、減価償却費の減少やコスト削減努力により、前期比1.6%増と微増にとどめ6,519億円になり、営業利益は同67億円(3.5%)減の1,826億円となりました。

#### <料金改定について>

当社は、2005年1月1日にガス料金引下げと、併せてガス料金メニューの拡充を行いました。

具体的な内容としては、「東京地区等」では供給約款・選択約款をあわせて小口部門全体の料金を従来に比べ平均5.18%引下げるとともに、お客さまがよりガスをご使用いただきやすいよう、選択約款料金メニューを拡充させました。なお、託送供給約款についても見直しを行い、小売託送供給料金を平均6.04%、連結託送供給料金を平均6.01%引下げています。料金引下げによる減収影響は、規制分野のみで年間約300億円と見込んでいます。

当社にとって料金引下げは、企業努力によって生まれた利益をお客さまに還元するとともに、競争力を一層高めるという2つの目的があります。「フロンティア2007」でも、5年間で1,800億円の料金引下げ原資を織り込んでおり、今回の料金改定は、計画の好調な滑り出しを受け当期中の実施予定をすでに公表していたものです。

### ■ガス器具

#### 高機能商品を新投入

#### 需要開発原資投入により増収減益

機能を大幅に向上させた家庭用ガスビルトインコンロやミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機など、高付加価値商品を導入し、販売単価が上昇しました。また新規連結の寄与もあり、販売数の落ち込みをカバーして、売上高は前期比微増となりました。しかし電力会社によるオール電化攻勢に対抗するための営業費用が増加したため、営業減益となりました。

売上高は前期比12億円(0.9%)増の1,351億円、営業費用は同21 億円(1.7%)増の1,280億円、営業利益は同9億円(10.8%)減の70億円となりました。総売上高に占めるガス器具売上高の割合は前期の10.8%から10.4%となりました。

## ■受注工事

### 工事件数の減少で減収減益

新設工事、保安取替工事とも件数が減少し、売上高は前期に比べ33億円(4.8%)減少し647億円に、営業費用は同23億円(3.7%)減の612億円、営業利益は同9億円(19.8%)減の35億円となりました。総売上高に占める受注工事売上高の割合は前期の5.5%から5.0%となりました。

## ■不動産賃貸

### 賃料低下の影響で減収減益

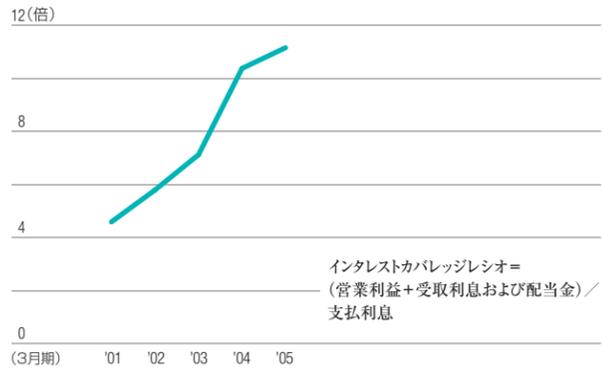
賃料低下等の影響で売上高が前期に比べ7億円(2.1%)減少し347億円となりました。営業費用は同6億円(2.3%)増加し、営業利益は同13億円(17.5%)減の65億円となりました。総売上高に占める不動産賃貸売上高の割合は前期の2.9%から2.7%となりました。

## ■その他事業

### 連結範囲拡大により増収増益

総売上高を押し上げた連結範囲拡大の影響は、8割近くがこのセグメントで発生しており、セグメント売上高は626億円(36.3%)増の2,347億円となりました。このうち主なものは、地域冷暖房事業328億円、工業用ガス事業318億円、LPG販売事業183億円などです。総売上高に占めるその他事業

### インタレストカバレッジレシオ



の割合は前期の13.9%から18.0%となりました。

営業費用は同605億円(37.6%)増の2,213億円、営業利益は同22億円(19.0%)増の134億円です。

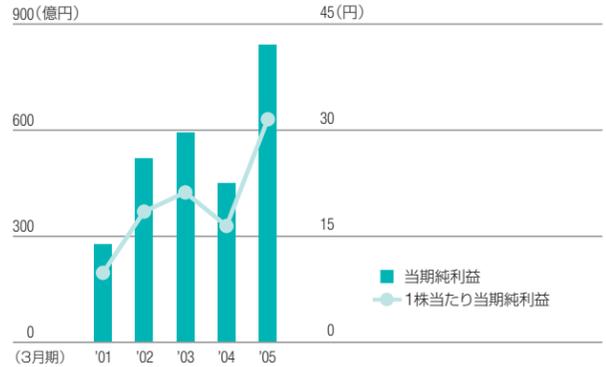
## 前期の特殊損失要因がなくなり、当期純利益は大幅に増加

その他の収益の合計は前期に比べ3億円増加し、178億円となりました。前期の主な増加要因であった企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益は当期では発生しませんでした。天候デリバティブの精算差益が27億円、投資有価証券売却益52億円が発生したためです。

その他の費用の合計は前期に比べ668億円減少し、298億円となりました。これは前期、企業年金制度変更を機に退職給付数理計算上の差異589億円を一括償却しましたが、この特殊要因がなくなったことが大きな理由です。また、有利子負債を積極的に返済したことで支払利息は16億円減少、社債償還損も36億円改善しています。一方で、連結子会社の特別退職金34億円が発生しています。

以上の結果、その他の収益(費用)の純額は前期の△791億円から△120億円へと大きく改善され、当期純利益は前期比393億円(87.7%)増の840億円と大幅増益となりました。

### 当期純利益および1株当たり当期純利益



## フリーキャッシュフローは年平均目標を大きく超え、1,167億円に

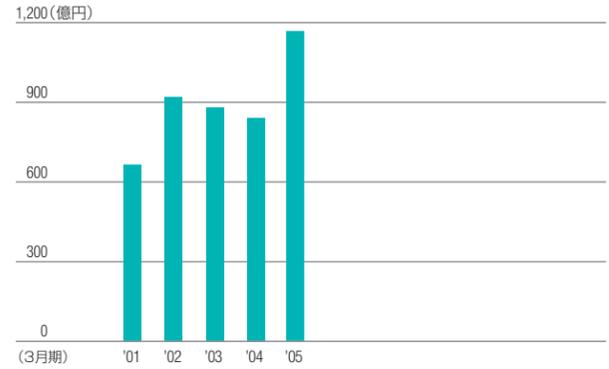
当社では当期純利益に減価償却費\*を加え設備投資額\*\*を控除して得られるフリーキャッシュフローを主要な経営指標に定め、「フロンティア2007」では年平均960億円、5カ年合計で4,800億円のフリーキャッシュフローを創出することを目指

しています。当期は当期純利益が大幅に増加したことで1,167億円と、前期に比べて325億円(38.6%)の増加となりました。

減価償却費は、前期比4.5%減の1,402億円、また設備投資は同0.1%増の1,075億円でした。

\*減価償却費+長期前払費用償却費  
\*\*有形固定資産取得額+無形固定資産取得額+長期前払費用支出額(会計ベース)

### フリーキャッシュフロー



## キャッシュフローと財政状態

### 連結範囲拡大により

### 期末のネットキャッシュが増加

### ■営業活動によるキャッシュフロー

前期に計上した一過性の損失要因がなくなったことによる税金等調整前当期純利益の大幅な増加に加え、固定資産の減価償却(1,364億円)が進んだ一方で、退職給付引当金の減少、売上債権の増加等があり、営業活動から得た現金および現金同等物は、前期から26億円減少し、2,150億円となりました。

### ■投資活動によるキャッシュフロー

投資活動に使用した現金および現金同等物は、前期の1,260億円から1,073億円となりました(187億円の支出減)。主な支出は、ガス供給設備等の有形固定資産の取得(940億円)です。

## 来期は増収減益を想定

2006年3月期のガス販売量は、気温の平準化と新規需要の獲得を前提に、家庭用で2.4%増、商業用およびその他の業務用で1.7%増を見込んでいますが、工業用ではここ2年間著しく伸びた発電用需要が平準化すると想定し0.7%減になると見えています。卸供給は供給先事業者の引取量増加等により2.6%増を想定しており、全体では前期比1.0%増の120億 m<sup>3</sup>となる見通しです。

ガス販売量増に加え、原料費調整制度に基づく料金単価調整による収支改善とプラス要因はあるものの、料金引下げによる単価減を見込んでおり、主力ガス事業の売上高は微増を想定しています。ガス器具、受注工事、不動産賃貸はそれぞれ若干落ち込む見込みですが、当期大きく伸びたその他事業は引き続き順調に拡大すると見ており、総売上高は前期比1.1%増の1兆2,040億円を見込んでいます。営業利益は、料金引下げの影響、エネルギーサービス(その他事業)受注増による取得設備の減価償却費負担増などにより、同21.6%減の1,140億円、当期純利益は同19.1%減の680億円を見込んでいます。

### ■財務活動によるキャッシュフロー

財務活動に使用した現金および現金同等物は、前期の997億円から1,081億円となりました(84億円の支出増)。これは社債発行による400億円の資金調達があった一方で、社債の償還による資金流出987億円および自己株式の取得による支出204億円、配当金の支払い201億円等があったため、総じて現金および現金同等物が減少したものです。

(百万円)	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	213,533	217,608	215,038
投資活動によるキャッシュフロー	△110,144	△126,038	△107,376
財務活動によるキャッシュフロー	△78,517	△99,744	△108,160

現金および現金同等物の期末残高は、新規連結に伴う増加が72億円あり、前期末に比べ67億円増加の506億円となりました。

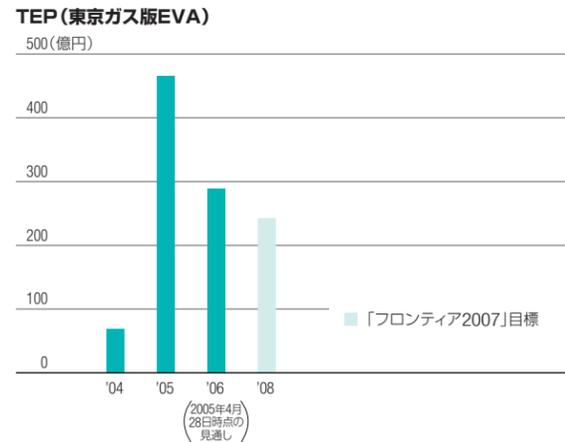
### 独自の経営指標TEPの動向

当社では、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、東京ガス版EVAである\*TEP (Tokyo Gas Economic Profit)を主要な経営指標に定めております。

2004年度は、前期の年金債務一括償却処理による特別損失(589億円)およびキャッシュバランスプランへの移行に伴う特別利益(57億円)などの影響により、\*\*NOPATが対前期374億円増の926億円となりました。さらにWACCの低減により資本コストが22億円減の461億円となったことにより、TEPは対前期396億円増の465億円となりました。

また、この指標はグループ各社の経営指標としても位置付けており、事業の再編・統合に向けての尺度としております。

\*TEP=\*\*NOPAT-資本コスト額  
\*\*NOPAT=税引後・利払前経常利益

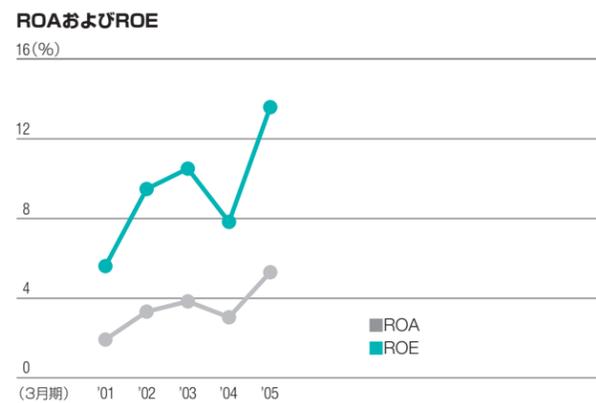


### ROAが大きく改善

当期末の総資産は、前期末から19億円増加し、1兆6,687億円となりました。期末の有形固定資産は、減価償却が進んだことで前期に比べ109億円減少し1兆1,595億円となりました。投資・その他の固定資産は、連結範囲拡大による内部消去額の増加で投資有価証券、長期貸付金が減少し、187億円減少の1,997億円となりました。流動資産は現金および現金同等物、売掛金の増加等により、276億円増加の2,866億円となりました。

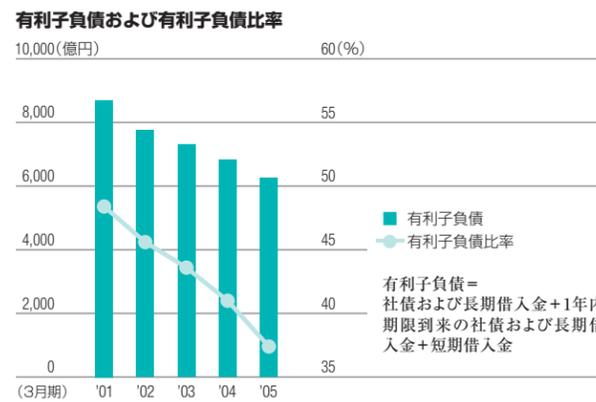
「フロンティア2007」の重要な経営指標である総資産利益率(ROA\*)は当期5.0%と、一過性の要因により当期純利益が低かった前期の2.7%から大きく向上しました。

\*ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)



### 有利子負債の削減目標を前倒しで達成

「フロンティア2007」では2007年度末に6,270億円にまで有利子負債を削減することを目標に掲げていますが、当期末の有利子負債残高は前期末に比べ586億円減少の6,241億円と、目標を前倒しで達成しました。大きな要因は、転換社債の償還・買入償却によるものです。有利子負債比率は前期末の41.0%から37.4%となりました。デットエクイティレシオは前期の1.14倍から0.96倍になり、1を下回るまでに改善しました。



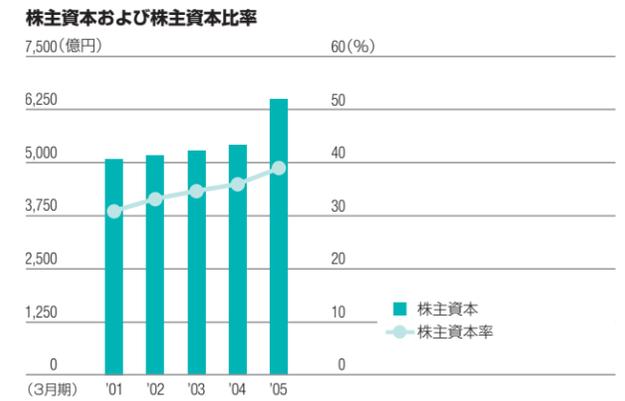
### 引き続き自社株取得を実施

当期末の株主資本は、前期末に比べ503億円増加し、6,487億円となりました。要因は、大幅な当期純利益増を受け、利益剰余金が749億円増加した一方で、自社株取得により自己株式が203億円減少したこと等によります。「フロンティア2007」では今後の転換社債の株式への転換による希薄化を防ぐため、5年間で創出するフリーキャッシュフローのうち約

20%に当たる1,000億円を自社株取得に充当する計画としております。計画1年目の前期は76.6百万株(278億円)、当期は2004年8~9月に49.6百万株(200億円)の自社株取得を実施し、この2年間で計126.2百万株(478億円)を取得しています。

株主資本比率は前期末の35.9%から38.9%に改善、株主資本当期純利益率(ROE\*)は前期末の7.6%から13.5%に上昇しました。

\*ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)



### 事業推進上の外部リスク要因

#### ガス料金低下リスク

規制緩和の進展に伴ってエネルギー間の競争が激化するなか、当社の最大のライバルである東京電力(株)の料金引下げに対抗して、顧客維持・獲得のために、ガス料金が低下するリスクが考えられます。

当社は1999年以降3回、合計10%強の料金引下げを実施。東京電力(株)も3回、合計17%強の引下げを実施しました。今後も競争状況を見ながら、戦略的な料金戦略を考えていきます。

#### 気温変動リスク

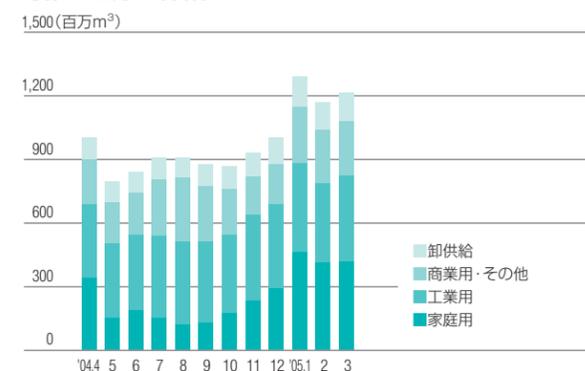
当社グループの売上の約7割・利益の約8割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。特に家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となります。

当期の平均気温は上期で23.4℃、下期で10.7℃(通期で17.1℃)でしたが、2006年3月期の平均気温は通期で17.0℃を想定しています。

気温1℃上昇のガス販売量への影響

変動率	変動率
夏期(6月~9月)	0.2%
冬期(12月~3月)	-2.3%
中間期(4, 5, 10, 11月)	-1.8%
年間計	-1.4%

#### 月別ガス販売量(単体)



## 経営が関与すべき重要リスク

規制緩和の進展に伴う競合の激化や新規事業領域への進出に伴い今後リスクの一層の増加が予想されるため、当社は、2003年度に統合リスクマネジメントシステムを構築し、当社グループにおける「経営が関与すべき重要リスク」を明文化しました。これにより、重要リスクを体系的に把握することが可能になり、ステークホルダーに対して適切なリスク情報の開示が可能になりました。なお、重要リスクは、毎年、経営会議および取締役会により再確認および改定が行われています。

「経営が関与すべき重要リスク」の内容は以下のとおりです。記載内容のうち将来に関する事項は、2004年度末現在において判断したものです。

### ①製造・供給支障事故

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客さま敷地内での大規模なガス漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

### ②自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や、導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

### ③原料調達支障事故

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地の事故、LNG船の運行途上での事故等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

### ④市場リスク

所有する不動産、金融資産、年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。

### ⑤天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼします。

### ⑥既存事業リスク

#### (イ)競合激化

規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、今後収支に影響を及ぼすリスクが高まっています。具体的には、電力会社の電化促進営業政策の展開や電力料金引下げ、および新規参入者による営業攻勢に伴う需要の減少、料金下落等が考えられます。

また、市場自由化が進展しエネルギー間競合が激化する中、原料の新規・更改契約、原料調達上のアライアンスが円滑に行えず競合力のあるLNGを購入できない場合や、競合相手が当社グループより競争力のあるLNGを当社グループ既存市場に持ち込む場合、ないしLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合には、一部の既存需要を失う可能性があります。

#### (ロ)既存需要の減少

不況や産業構造の変化、省エネ活動の進展等により、既存需要の一部が減少する可能性があります。

#### (ハ)制度変更

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、規制緩和が進展する中で、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦新規事業への進出

規制緩和に伴い、将来エネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれるなどビジネスチャンスが拡大し、新規事業へ進出するチャンスが拡大しているため、当社グループは電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業、海外での都市ガス関連事業、家庭用新サービス事業等のエネルギー関連領域への事業拡大に取り組んでいます。

これらの新規事業への進出により、従来ガス事業で対応してきたものとは異なる新たなリスクにさらされる可能性があります。

### ⑧情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻な社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

### ⑨基幹システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピュータシステムが停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

### ⑩環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・規則違反、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

### ⑪CS・お客さま対応リスク

不十分なCS(お客さま満足)や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を、企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けており、その重要性はますます高まっているため、CS向上が実現できない、もしくはお客さまからのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しています。

**Q1 日本の都市ガス事業の特徴は？**

日本は山岳地帯が多く、都市ガス事業者にとって優位性のある人口・産業密集地が少ないため、都市ガスが普及しているのは国土の約5%にすぎません。その中で、日本の都市ガス事業者は約220社と、その数は多いものの、大手3社(東京ガス・大阪ガス・東邦ガス)で全国の都市ガス販売量の約80%を占めています。これら都市ガス事業者のほか、約1,700社の簡易ガス事業者や約30,000社のLPGガス事業者もありますが、その大部分は中小規模の事業者です。

日本の都市ガス原料の約90%は天然ガスで、そのほとんどは海外からLNG(液化天然ガス)の形で輸入されています。LNGの輸入から、都市ガスを生産し供給まで行っているのは一部の事業者に限られています。また、日本には欧米のようなナショナルパイプラインは存在しませんが、各都市ガス事業者はそれぞれの供給地域に応じた導管網を形成し、都市ガスの供給・販売を行っています。

**Q2 周辺のガス会社を吸収・合併していかないのか？**

現在、東京ガスでは周辺の19の都市ガス会社に卸供給を行っており、その販売量は全販売量の約10%を占め、今後の5カ年でも年率3.2%という高い伸びを見込んでいます。当社としては、供給ビジネスにおいては、資産を増加させることなく利益が確保できることから、卸供給を積極的に推進していくことを基本と考えており、敵対的M&Aが卸供給ビジネスに悪影響を及ぼす可能性があることから、積極的にM&Aを行っていくつもりはありません。

一方、当社は2002年4月に公営である埼玉県鴻巣市のガス事業の民営化にあたり事業の譲渡を受け、2004年9月にも長野県営ガス民営化にあたり、譲渡先の事業主に選定された例もあり、今後もM&Aを行うことが企業価値増大・利用者の便益の増大に最適な案件が出てくれば、先方事業者の意向に沿って、その実現に向けて検討していきたいと考えています。

**Q3 東京ガスの料金制度の概要はどうなっているか？**

東京ガスのガス料金体系の構成は、以下の3つに区分されます。

**供給約款** 当社が一般の需要に応じ導管によりガスを供給する場合、経済産業大臣に認可された供給約款料金が適用されます。なお、1999年5月のガス事業法改正により、ガスの料金を引き下げるとは、その他のガスの使用者の利益を阻害する恐れがない限り、供給約款料金を経済産業大臣

に届け出ることにより変更できることになりました。

**選択約款** 当社のガス製造設備・供給設備の効率的な利用の促進や経営効率化に資することを目的に、選択約款料金を経済産業大臣に届け出ており、お客さまの選択によりご利用いただいています。

**大口供給** 1995年3月のガス事業法改正により、大口供給制度が創設され、年間契約量200万m<sup>3</sup>以上のお客さまに対して

は料金規制、参入規制が緩和されました。2004年4月からは、大口基準がこれまでの100万m<sup>3</sup>以上から50万m<sup>3</sup>以上に引き下げられ、お客さまの選択肢も一層拡大しています。

なお、供給約款における料金算定の考え方は下記の総括原価主義を基本としております。



**Q4 エネルギーサービス事業とは具体的にどのようなものか？**

ガス・コージェネレーションシステムなどの設備をエネルギーサービスプロバイダーが建設して保有し、電気や熱などのエネルギーをワンストップで提供するビジネスです。お客さまにとっては初期投資が不要であるという導入のしやすさや環境性の高さ、エネルギーコスト削減などのメリットから注目を集めています。また、システムの効率化が進んだことから事業としての採算性も急速に向上している成長性あふれた分野です。

当社は2002年、エネルギーサービス事業の拡大を目指し、100%子会社の「(株)エネルギーアドバンス」を設立。LNGの

調達力や高度なエンジニアリング力を背景に、ガス・コージェネレーションシステムならではの付加価値を最大限に活用しながら、潜在需要の大きな関東圏を中心に環境意識の高いお客さまをターゲットとすることで効率的な営業活動を展開しています。同社は2005年3月までに累計67件、14万kWの契約を受注し、NEDO\*の補助金採択件数は32件、12万kWと、業界第一位の実績を誇っています。

\*新エネルギー産業技術総合開発機構

**Q5 発電ビジネスにおける東京ガスの強みは何か？**

発電ビジネスに関する当社の強みは以下の通りだと認識しています。

- ① バーゲニングパワーを活かした競争力のある燃料調達
- ② LNG基地等の既存インフラを活用し、需要地に近接した発電所立地

- ③ 電力事業展開によるLNGの取扱量増加に伴う立方メートル当たりの固定費低減による燃料競争力のさらなる強化
- また、事業決定の段階では、市場動向を勘案した上でプロジェクト規模の決定、市場に合わせた電力販売を行い、柔軟な対応を取ってまいります。

# 11年間の財務データ

東京ガス株式会社および連結子会社

単位：百万円（1株当たりの金額を除く）

会計年度（3月31日に終了した1年間）	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995
売上高	<b>¥1,190,783</b>	¥1,151,825	¥1,127,634	¥1,097,589	¥1,086,711	¥992,255	¥997,767	¥1,009,155	¥988,077	¥958,662	¥915,862
ガス	<b>834,658</b>	831,115	792,454	750,439	740,731	672,069	674,997	686,649	663,066	633,253	601,989
ガス器具	<b>135,109</b>	133,873	142,636	149,203	146,517	127,916	133,925	127,880	135,057	136,344	138,557
受注工事	<b>64,795</b>	68,034	70,568	71,338	71,908	68,651	68,817	71,060	74,767	73,784	75,121
不動産賃貸	<b>34,701</b>	35,444	36,346	37,551	37,601	37,841	37,616	38,978	40,916	40,568	—
その他	<b>234,721</b>	172,160	158,327	156,011	159,578	158,819	155,045	154,602	144,032	143,931	167,206
営業利益	<b>145,349</b>	152,287	123,294	110,608	103,659	69,233	72,303	76,485	62,163	67,109	60,105
当期純利益	<b>84,047</b>	44,787	59,201	51,912	27,595	26,698	17,764	17,241	15,432	16,762	11,072
減価償却費*	<b>140,271</b>	146,895	141,027	145,564	150,374	140,306	143,009	—	—	—	—
設備投資額**	<b>107,529</b>	107,441	111,988	105,296	111,397	124,975	151,126	—	—	—	—
フリーキャッシュフロー	<b>116,789</b>	84,241	88,240	92,178	66,572	42,029	9,647	—	—	—	—
<b>1株当たり情報</b>											
当期純利益（基本）	<b>¥31.47</b>	¥16.44	¥21.18	¥18.47	¥9.82	¥9.50	¥6.32	¥6.14	¥5.49	¥5.97	¥3.94
当期純利益（潜在株式調整後）	<b>28.24</b>	14.98	19.11	16.66	9.13	8.84	5.94	5.76	5.37	—	—
株主資本	<b>244.73</b>	221.53	208.65	200.75	196.72	172.33	149.98	148.67	147.65	147.23	146.32
年間配当金	<b>7.00</b>	7.00	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00

## 会計年度末

資産合計	<b>¥1,668,734</b>	1,666,828	¥1,676,064	¥1,702,713	¥1,797,669	¥1,805,086	¥1,707,446	¥1,720,684	¥1,772,132	¥1,657,176	¥1,608,244
1年以内返済予定分を除く長期負債	<b>547,139</b>	545,845	598,322	680,887	708,329	843,634	820,753	765,304	878,674	743,177	724,523
資本合計	<b>648,766</b>	598,453	579,706	564,078	552,790	484,239	421,442	417,755	414,906	413,725	411,164

## 財務指標

売上高営業利益率	<b>12.2%</b>	13.2%	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%	7.2%	7.6%	6.3%	7.0%	6.6%
売上高当期純利益率	<b>7.1%</b>	3.9%	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.7%	1.2%
ROE	<b>13.5%</b>	7.6%	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%	4.2%	4.1%	3.7%	4.1%	2.7%
ROA	<b>5.0%</b>	2.7%	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	0.7%
株主資本比率	<b>38.9%</b>	35.9%	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%	24.7%	24.3%	23.4%	25.0%	25.6%

注記：1) セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2) フリーキャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費\*－設備投資額\*\*

\*減価償却費＋長期前払費用償却費

\*\*有形固定資産取得額＋無形固定資産取得額＋長期前払費用支出額（会計ベース）

## 連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社  
2005年3月31日および2004年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2005	2004	2005
有形固定資産（注3および注4）			
製造設備	¥ 714,527	¥ 713,910	\$ 6,677,822
供給設備	2,069,325	2,018,459	19,339,487
業務設備	182,103	182,075	1,701,894
その他の設備	673,327	611,749	6,292,774
建設仮勘定	48,311	38,496	451,505
	3,687,593	3,564,689	34,463,482
減価償却累計額	(2,528,076)	(2,394,260)	(23,626,874)
	1,159,517	1,170,429	10,836,608
無形固定資産			
連結調整勘定	2,903	—	27,127
その他の無形固定資産	19,877	18,856	185,769
	22,780	18,856	212,896
投資その他の資産			
投資有価証券（注4および注5）	100,601	108,486	940,196
長期貸付金	4,047	13,230	37,826
繰延税金資産（注10）	51,330	51,252	479,715
その他の投資	45,503	47,131	425,263
貸倒引当金	(1,711)	(1,659)	(15,993)
	199,770	218,440	1,867,007
流動資産			
現金および現金同等物	50,665	43,961	473,501
有価証券（注5）	8	1	77
営業債権			
売上債権	139,723	125,244	1,305,822
貸倒引当金	(963)	(1,215)	(8,996)
たな卸資産（注6）	25,436	22,827	237,721
繰延税金資産（注10）	12,075	11,588	112,851
その他の流動資産	59,723	56,697	558,159
流動資産合計	286,667	259,103	2,679,135
	¥ 1,668,734	¥ 1,666,828	\$15,595,646

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債、少数株主持分および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2005	2004	2005
社債および長期借入金（注7）	¥ 547,139	¥ 545,845	\$ 5,113,446
繰延税金負債（注10）	2,599	2,396	24,294
退職給付引当金（注9）	141,480	157,808	1,322,243
ガスホルダー修繕引当金	3,464	3,445	32,372
その他の固定負債	24,196	24,853	226,135
流動負債			
1年内期限到来の社債および長期借入金（注7）	51,843	106,870	484,516
営業債務			
仕入債務	60,564	35,747	566,015
その他の債務	29,065	36,902	271,631
短期借入金（注7）	25,124	30,029	234,800
未払法人税等（注10）	41,690	32,808	389,630
未払費用	32,616	44,958	304,825
繰延税金負債（注10）	167	—	1,563
その他の流動負債	51,390	42,456	480,280
流動負債合計	292,459	329,770	2,733,260
契約義務および偶発債務（注14）			
少数株主持分	8,631	4,258	80,660
資本（注11）			
資本金			
普通株式			
授権株式数－6,500,000,000株			
発行済株式数－2,810,171,295株	141,844	141,844	1,325,649
資本剰余金	2,067	2,065	19,320
利益剰余金	532,810	457,924	4,979,533
その他有価証券評価差額金	31,501	35,655	294,401
為替換算調整勘定	(311)	(227)	(2,908)
	707,911	637,261	6,615,995
自己株式			
2005年3月31日現在－159,437,083株			
2004年3月31日現在－109,025,944株	(59,145)	(38,808)	(552,759)
資本合計	648,766	598,453	6,063,236
	¥1,668,734	¥1,666,828	\$15,595,646

## 連結損益計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2005年3月期および2004年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2005	2004	2005
売上高(注12)	<b>¥1,190,783</b>	1,151,825	<b>\$11,128,814</b>
営業費用(注12)			
売上原価	<b>624,722</b>	578,530	<b>5,838,525</b>
供給販売費および一般管理費	<b>420,712</b>	421,008	<b>3,931,884</b>
	<b>1,045,434</b>	999,538	<b>9,770,409</b>
営業利益(注12)	<b>145,349</b>	152,287	<b>1,358,405</b>
その他の収益(費用)			
受取利息および配当金	<b>1,086</b>	1,399	<b>10,146</b>
天候デリバティブ精算差益	<b>2,741</b>	—	<b>25,617</b>
専用設備料収入	<b>1,507</b>	374	<b>14,087</b>
環境整備費精算差額	—	1,650	—
投資有価証券売却益(注5)	<b>5,262</b>	589	<b>49,182</b>
支払利息	<b>(13,134)</b>	(14,823)	<b>(122,748)</b>
他受工事精算差額	<b>(4,043)</b>	(4,145)	<b>(37,783)</b>
社債償還損	<b>(2,879)</b>	(6,575)	<b>(26,907)</b>
企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益(注2)	—	5,665	—
固定資産減損損失(注12)	<b>(1,198)</b>	(3,322)	<b>(11,200)</b>
退職給付数理計算上の差異一括償却額(注2)	—	(58,956)	—
特別退職金	<b>(3,487)</b>	—	<b>(32,587)</b>
為替差損	<b>(52)</b>	(15)	<b>(490)</b>
持分法による投資利益	<b>258</b>	236	<b>2,412</b>
その他の収益(費用)	<b>1,913</b>	(1,233)	<b>17,874</b>
	<b>(12,026)</b>	(79,156)	<b>(112,397)</b>
税金等調整前当期純利益	<b>133,323</b>	73,131	<b>1,246,008</b>
法人税等(注10)			
法人税、住民税及び事業税	<b>45,074</b>	44,266	<b>421,248</b>
法人税等調整額	<b>3,534</b>	(16,367)	<b>33,030</b>
	<b>84,715</b>	45,232	<b>791,730</b>
少数株主利益	<b>(668)</b>	(445)	<b>(6,241)</b>
当期純利益	<b>¥ 84,047</b>	¥ 44,787	<b>\$ 785,489</b>

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2005	2004	2005
1株当たり情報(注2)			
当期純利益	<b>¥31.47</b>	¥16.44	<b>\$0.29</b>
潜在株式調整後当期純利益	<b>28.24</b>	14.98	<b>0.26</b>
配当金	<b>7.00</b>	7.00	<b>0.07</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結株主持分計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2005年3月期および2004年3月期

	単位：百万円						
	普通 株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,065	¥429,653	¥17,003	¥ 4	¥(10,863)
当期純利益				44,787			
その他有価証券評価差額金					18,652		
為替換算調整勘定						(231)	
自己株式				(1)			(27,945)
配当金(1株当たり6.0円)				(16,438)			
役員賞与				(77)			
2004年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,065	¥457,924	¥35,655	¥(227)	¥(38,808)
当期純利益				84,047			
連結子会社の増加に伴う増加高				10,988			
その他有価証券評価差額金					(4,154)		
為替換算調整勘定						(84)	
自己株式			2				(20,337)
配当金(1株当たり7.5円)				(20,084)			
役員賞与				(65)			
2005年3月31日残高	<b>2,810,171</b>	<b>¥141,844</b>	<b>¥2,067</b>	<b>¥532,810</b>	<b>¥31,501</b>	<b>¥(311)</b>	<b>¥(59,145)</b>

	単位：千米ドル(注1)						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2004年3月31日残高	\$1,325,649	\$19,303	\$4,279,664	\$333,222	\$(2,125)	\$(362,691)	
当期純利益			785,489				
連結子会社の増加に伴う増加高			102,692				
その他有価証券評価差額金				(38,821)			
為替換算調整勘定					(783)		
自己株式		17				(190,068)	
配当金(1株当たり0.07米ドル)			(187,702)				
役員賞与			(610)				
2005年3月31日残高	<b>\$1,325,649</b>	<b>\$19,320</b>	<b>\$4,979,533</b>	<b>\$294,401</b>	<b>\$(2,908)</b>	<b>\$(552,759)</b>	

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結キャッシュフロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2005年3月期および2004年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2005	2004	2005
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 133,323	¥ 73,131	\$1,246,008
営業活動によるキャッシュフローへの調整：			
減価償却費(注12)	136,421	143,129	1,274,959
長期前払費用償却費	3,851	3,766	35,989
固定資産減損損失(注12)	1,198	3,322	11,200
有形固定資産除却損	3,388	3,790	31,667
投資有価証券売却益	(5,262)	(589)	(49,182)
社債償還損	2,879	6,575	26,907
貸倒引当金の増加(減少)	(1,293)	(193)	(12,083)
退職給付引当金の増加(減少)	17,456	36,912	(163,139)
受取利息および配当金	1,086	(1,399)	(10,145)
支払利息	13,134	14,823	122,748
営業資産および負債の増減			
売上債権の減少(増加)	(7,597)	5,157	(70,999)
たな卸資産の減少(増加)	(778)	(1,701)	(7,273)
仕入債務の増加(減少)	6,057	274	56,610
未払消費税等の増加(減少)	(1,140)	(1,552)	(10,653)
役員賞与支払額	(65)	(77)	(610)
その他	5,011	(7,571)	46,830
	270,585	277,797	2,528,834
利息および配当金の受取額	1,057	1,381	9,879
利息の支払額	(13,003)	(15,053)	(121,528)
法人税等の支払額	(43,601)	(46,517)	(407,487)
営業活動によるキャッシュフロー	215,038	217,608	2,009,698
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>			
定期預金の預入による支出	(6,667)	(12,581)	(62,309)
定期預金の払戻による収入	9,123	11,629	85,262
投資有価証券の取得による支出	(14,119)	(15,371)	(131,950)
投資有価証券の売却による収入	6,263	7,683	58,535
有形固定資産の取得による支出	(94,084)	(101,012)	(879,288)
無形固定資産の取得による支出	(12,787)	(12,211)	(119,503)
長期前払費用の支出	(2,332)	(2,103)	(21,797)
固定資産の売却による収入	4,029	1,235	37,650
長期貸付金の貸付けによる支出	(1,610)	(3,886)	(15,048)
長期貸付金の回収による収入	4,428	894	41,381
その他	380	(315)	3,556
投資活動によるキャッシュフロー	(107,376)	(126,038)	(1,003,511)
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>			
短期借入金の純増(減)額	(2,691)	(11,871)	(25,145)
社債の発行および長期借入れによる収入	60,566	87,790	566,033
社債の償還および長期借入金の返済による支出	(125,703)	(131,042)	(1,174,790)
配当金の支払額	(20,144)	(16,482)	(188,263)
自己株式の取得による支出	(20,442)	(28,038)	(191,050)
その他	254	(101)	2,370
財務活動によるキャッシュフロー	(108,160)	(99,744)	(1,010,845)
現金および現金同等物に係る換算差額	(2)	5	(19)
現金および現金同等物の純増(減)額	(500)	(8,169)	(4,677)
現金および現金同等物の期首残高	43,961	52,130	410,848
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	7,204	—	67,330
現金および現金同等物の期末残高	¥ 50,665	¥ 43,961	\$ 473,501

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社  
2005年3月期および2004年3月期

### 1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下「当社」)および国内連結子会社は、証券取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際会計基準で定められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表から一定

の組替を行い、翻訳したものです。その際、記載内容の一部を整理し、連結株主持分計算書を作成しています。また、証券取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報のすべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2005年3月31日の実勢為替レートである1ドル=107円で換算した米ドルによる金額を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金されたり、換金され得た、もしくは換金され得るということの意味するものではありません。

### 2. 重要な会計方針

**連結** 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成されています。2005年3月期および2004年3月期の連結子会社は、それぞれ52社および18社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去されています。

連結子会社への投資の消去は、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、少数株主への持分相当部分も含め子会社の資産および負債を評価する方法によっています(全面時価評価法)。

連結調整勘定は、10年間の均等償却を行っています。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しています。

2002年10月に策定した中期経営計画「フロンティア2007」において、グループ経営体制の構築を柱の一つとして掲げ、これに基づき2004年4月1日付で戦略ビジネスユニット制を導入しました。これを契機に当社グループでは連結範囲を変更し、連結子会社を2004年3月期までの18社から52社に拡大しました。これにより、2005年3月期の実績数値については、すべて新たな連結範囲にて算定しています。なお、連結範囲の拡大による影響額は、それぞれ次のとおりです。

増加額(減少額)	単位：百万円	単位：千米ドル
売上高	¥43,157	\$403,336
営業利益	2,567	23,991
当期純利益	¥ (457)	\$ (4,271)

**持分法** 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2005年3月期および2004年3月期の持分法適用会社は1社です。

**有形固定資産** 有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっています。

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、2002年8月9日))およびその適用指針(企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会、2003年10月31日))が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、2004年3月期より同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益が3,322百万円減少しています。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

**ソフトウェア** 当社および連結子会社はソフトウェアを無形固定資産に含めており、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

**現金および現金同等物** 現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

**有価証券** 当社および連結子会社は、金融商品に係る日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。

- 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。
- 非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。
- 上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは期末日の時価により連結貸借対照表

に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を資本の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびその他有価証券の時価が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価まで評価減し、時価と評価減前簿価との差額は、時価下落のあった期の損失として処理しています。

**デリバティブ金融商品** 当社および連結子会社は、為替、金利、原料・商品購入価格および気温変動による収益の変動リスクを軽減するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外国為替先物予約、商品スワップおよび天候デリバティブを利用しています。当社および連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引は信用力が認められる金融機関等との間で行われており、当社および連結子会社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないものと考えています。リスク管理上の内部規程および手続にしたがって、デリバティブを利用しています。デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用しています。

**たな卸資産** たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。

**貸倒引当金** 当社および連結子会社は、債権について回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

**従業員退職給付引当金** 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。退職給付債務は、退職時の給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各期の発生額は、見積勤務年数にわたり毎期均等額が発生しているものと仮定しています。過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入する大幅な年金制度改定を2004年3月期に行っています。これにより給付利率を引き下げることとなり、退職給付引当金取崩益5,665百万円をその他の収益に計上しています。また、この制度改定を機に、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から1年に変更し、過年度に発生した未認識数理計算上の差異58,956百万円をその他の費用として一括して費用計上しています。これは、退職給付債務

等の状況を適時に連結財務諸表に反映させるとともに、財務体質の健全化を図るための変更です。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純利益は52,640百万円減少しています。

**ガスホルダー修繕引当金** 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

**リース取引** 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、オペレーティング・リース取引と同様に処理されています。

**法人税等** 法人税等は、法人税、住民税および事業税(外形標準課税部分を除く)から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち一時差異について、税効果を認識しています。

**事業税** ガス事業を営む会社の場合、事業税は課税所得ではなく売上高に対して課税され、「供給販売費および一般管理費」に含まれております。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、供給販売費および一般管理費に計上しております。この変更による影響は軽微であります。

添付の連結損益計算書において、2005年3月期および2004年3月期の「供給販売費および一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ11,607百万円(108,474千ドル)および11,145百万円です。

**外貨換算** 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算し、為替損益は当期の損益として処理しています。

**1株当たり情報** 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定しています。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、期末日以降に承認された、または承認される予定の当期末処分利益から支払われる金額が含まれています。

**組替** 前連結会計年度の数値については、当連結年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

### 3. 有形固定資産

有形固定資産は、通常取得原価で計上されます。しかし、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原

価と相殺しています(圧縮記帳)。2005年3月期および2004年3月期の当該相殺(圧縮)額は、それぞれ259,241百万円(2,422,814千ドル)および238,700百万円です。

### 4. 担保提供資産

2005年3月31日および2004年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2005	2004	2005
供給設備	¥ 5,658	¥ 5,742	\$ 52,876
業務設備	141	142	1,322
その他の設備	10,807	7,865	100,996
投資有価証券	75	37	700
	¥16,681	¥13,786	\$155,894

	単位:百万円		単位:千ドル
	2005	2004	2005
長期借入金	¥5,299	¥9,073	\$49,519
買掛金	—	6	—
短期借入金	—	300	—
その他の流動負債	60	53	561
	¥5,359	¥9,432	\$50,080

### 5. 有価証券

2005年3月31日および2004年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

#### (a) 満期保有目的の債券

	単位:百万円		単位:千ドル
	2005	2004	2005
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの:			
連結貸借対照表計上額	¥45	¥35	\$416
時価	47	36	435
差額	¥ 2	¥ 1	\$ 19

	単位:百万円		単位:千ドル
	2005	2004	2005
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの:			
連結貸借対照表計上額	¥—	¥10	\$—
時価	—	10	—
差額	¥—	¥—	\$—

#### (b) その他有価証券

2005年3月31日	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの:			
株式	¥12,454	¥62,578	¥50,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	2,324	2,126	(198)
合計	¥14,778	¥64,704	¥49,926

2004年3月31日	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:			
株式	¥ 9,908	¥66,363	¥56,455
債権	6	6	—
小計	9,914	66,369	56,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	615	583	(32)
合計	¥10,529	¥66,952	¥56,423

2005年3月31日	単位：千米ドル		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの：			
株式	\$116,393	\$584,844	\$468,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	21,715	19,865	(1,850)
合計	\$138,108	\$604,709	\$466,601

2005年3月期および2004年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ6,040百万円(56,447千米ドル)および2,613百万円です。また、2005年3月期および2004年3月期のその他有価証券の売却益は、それぞれ5,398百万円(50,449千米ドル)および597百万円であり、売却損は、それぞれ136百万円(1,267千米ドル)および7百万円です。

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されており、2005年3月31日および2004年3月31日現在の残高は、それぞれ12,008百万円(112,223千米ドル)および11,732百万円です。また、子会社株式および関連会社株式の、2005年3月31日および2004年3月31日現在の残高は、それぞれ23,832百万円(222,726千米ドル)および29,715百万円です。

## 6. たな卸資産

2005年3月31日および2004年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
製品	¥ 3,173	¥ 1,949	\$ 29,658
原材料	13,570	11,372	126,823
貯蔵品	8,604	8,177	80,409
仕掛品	89	1,329	831
	¥25,436	¥22,827	\$237,721

## 7. 短期借入金、社債および長期借入金

2005年3月31日および2004年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入レートは、ともに年0.29%でした。

2005年3月31日および2004年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル	
		2005	2004	2005	
国内無担保普通社債	償還期限：2016年	利率：4.0%	¥ 27,700	¥ 27,000	\$ 258,879
	償還期限：2018年	利率：2.625%	40,000	40,000	373,832
	償還期限：2009年	利率：1.68%	30,000	30,000	280,374
	償還期限：2009年	利率：1.73%	30,000	30,000	280,374
	償還期限：2010年	利率：2.01%	20,000	20,000	186,916
	償還期限：2011年	利率：1.39%	30,000	30,000	280,374
	償還期限：2012年	利率：1.35%	20,000	20,000	186,916
	償還期限：2023年	利率：1.01%	20,000	20,000	186,916
	償還期限：2013年	利率：1.41%	30,000	30,000	280,374
	償還期限：2014年	利率：1.59%	20,000	—	186,916
	償還期限：2024年	利率：2.29%	10,000	—	93,458
	償還期限：2025年	利率：2.14%	10,000	—	93,458
	償還期限：2015年	利率：4.1%	13,800	13,800	128,972
	償還期限：2004年	利率：1.03%	—	3,000	—
国内無担保転換社債	償還期限：2009年	利率：1.18%	4,000	4,000	37,383
	第3回 償還期限：2005年	利率：1.5%	—	82,877	—
	第5回 償還期限：2009年	利率：1.2%	39,929	49,963	373,168
ドイツマルク建普通社債	第6回 償還期限：2007年	利率：1.1%	49,956	49,965	466,879
	償還期限：2005年	利率：7.0%	18,333	18,333	171,340
銀行、保険会社および政府機関からの借入金	償還期限：2019年	利率：0.174%から6.40%			
担保付			5,299	9,074	49,519
担保なし			179,965	174,003	1,681,914
			598,982	652,715	5,597,962
控除 1年内返済予定			51,843	106,870	484,516
			¥547,139	¥545,845	\$5,113,446

第5回および第6回国内無担保転換社債の転換条件は、以下のとおりです。

(1) 普通株式への転換価額は、それぞれ339.00円(3.17米ドル)および339.00円(3.17米ドル)となっています(条件が変化した場合には調整されます)。

(2) 転換請求期間は、それぞれ2009年3月30日および2007年3月29日までとなっています。

日本の慣行では、銀行は返済期限の到来している債務と当該債務者の預金とを相殺する権利を有しています。また、債務不履行その他の一定の事象が生じた場合には、銀行に対する全ての債務と預金とを相殺する権利を有しています。現在まで、当社および連結子会社に対して当該権利が行使されたことはありません。

借入契約の一部には、借入先から要請があった場合に、当社および連結子会社はその利益処分案(配当に関する事案を含む)を株主

総会提出前に借入先に提出し、その承認を得なければならないという条項を含むものがあります。当社および連結子会社は、これまで当該要請を受けたことはありません。

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年3月期	¥51,843	\$484,516
2007年3月期	75,987	710,162
2008年3月期	40,613	379,557
2009年3月期	71,756	670,618
2010年3月期	81,807	764,552
2011年3月期以降	276,976	2,588,557
	¥598,982	\$5,597,962

## 8. デリバティブ取引

2005年3月31日および2004年3月31日現在の通貨スワップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されていないものおよび天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2005年3月31日			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ取引：				
受取ユーロ・支払円	¥ 105	¥ —	¥32	¥32
天候デリバティブ	5,625	—	—	—
	¥ —	¥ —	¥ —	¥32

	単位：百万円			
	2004年3月31日			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ取引：				
受取ユーロ・支払円	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
天候デリバティブ	—	—	—	—
	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

## 9. 従業員退職給付

2005年3月31日および2004年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
予測退職給付債務	¥ 345,322	¥ 328,518	\$ 3,227,308
未認識過去勤務債務	2,275	1,148	21,258
未認識数理計算上の差異	(16,351)	(8,579)	(152,812)
控除：年金資産	(190,056)	(163,350)	(1,776,224)
前払年金費用	290	71	2,713
退職給付引当金	¥ 141,480	¥ 157,808	\$ 1,322,243

2005年3月期および2004年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用	¥ 9,711	¥ 9,659	\$ 90,759
利息費用	7,475	8,182	69,861
期待運用収益	(3,402)	(3,057)	(31,797)
過去勤務債務の費用処理額	(155)	(3,761)	(1,446)
数理計算上の差異の費用処理額	3,049	59,446	28,495
その他	1,038	101	9,697
退職給付費用	¥17,716	¥70,570	\$165,569

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2005年3月期がそれぞれ約2.1%および約2.0%、2004年3月期がそれぞれ約2.3%および約2.0%です。

## 10. 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、日本における法定実効税率は、2005年3月期、2004年3月期ともに約36.2%です。

2005年3月期の連結財務諸表における法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微であるため、記載を省略しています。2004年3月期の連結財務諸表における法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は以下のとおりです。

	2004
連結財務諸表提出会社の法定実行税率	36.21%
試験研究費の特別控除額	(1.43)
欠損金子会社の未認識税務利益	1.04
将来解消スケジュールリング不能の繰延税金資産相当額(減損損失対応分)	0.93
その他	1.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.15%

2005年3月31日および2004年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産：			
退職給付債務	¥49,043	¥52,847	\$458,347
その他(純額)	37,999	33,731	355,128
評価性引当額	(1,227)	(2,030)	(11,465)
小計	85,815	84,548	802,010
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	18,396	20,734	171,925
特定ガス導管工事償却準備金	1,110	1,462	10,370
その他(純額)	5,672	1,908	53,010
小計	25,178	24,104	235,305
繰延税金資産の純額	¥60,637	¥60,444	\$566,705

## 11. 株主資本

2005年3月31日現在で株式に転換されていない転換社債のすべてが、2005年3月31日現在の転換価格で転換されると仮定した場合、365,512千株の株式が発行されることとなります(注記7参照)。

日本の商法では、株式の発行価額の全額を資本に組み入れますが、取締役会の決議によって、発行価額の2分の1を超えない金額を資本剰余金に組み入れることができます。

商法では、利益処分による配当金およびその他の現金支出額の少なくとも10%に相当する金額を、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積立てることを規定しています。当社は、2005年3月31日現在、利益準備金および資本準備金の合計が資本金の25%に達しているため、積立の必要はありません。

また、資本準備金および利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については、株主総会の決議により配当に充当す

ることが可能です。添付の連結貸借対照表においては、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に、それぞれ含まれています。

当社の配当可能限度額は、日本の商法の規定に基づき、当社の個別財務諸表に基づいて計算しています。

期末配当は、各事業年度終了後の株主総会で承認決議され、中間配当は、各中間期末終了後の取締役会で決議されます。当該配当は、各事業年度末および中間期末時点の株主に支払われます。期末配当は、当該事業年度の財務諸表には反映されていませんが、株主総会決議が得られた翌年の財務諸表に反映されます。2005年3月期の株主への期末配当及び取締役賞与についての利益処分は、注記15(2)に記載しています。

## 12. セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス販売、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)不動産賃貸および(5)その他の事業です。

従来の建物賃貸セグメントは、その事業内容を見直した結果、2005年3月期よりその実態をよりの確に表現する不動産賃貸セグメントという名称に変更しました。この変更に伴う損益等への影響はありません。

事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2005年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 826,583	¥132,374	¥60,831	¥ 14,004	¥156,991	¥ —	¥1,190,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,075	2,735	3,964	20,697	77,730	(113,201)	—
計	834,658	135,109	64,795	34,701	234,721	(113,201)	1,190,783
営業費用	651,973	128,055	61,220	28,198	221,306	(45,318)	1,045,434
営業損益	¥ 182,685	¥ 7,054	¥ 3,575	¥ 6,503	¥ 13,415	¥ (67,883)	¥ 145,349
資産	¥1,006,673	¥ 42,681	¥21,426	¥205,079	¥222,241	¥ 170,634	¥1,668,734
減価償却費	107,082	515	185	12,358	18,142	(1,861)	136,421
減損損失	—	—	—	—	1,198	—	1,198
資本的支出	74,980	534	297	3,218	29,621	(3,453)	105,197

	単位：百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2004年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 826,567	¥132,254	¥64,944	¥ 14,151	¥113,909	¥ —	¥1,151,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,548	1,619	3,090	21,293	58,251	(88,801)	—
計	831,115	133,873	68,034	35,444	172,160	(88,801)	1,151,825
営業費用	641,749	125,969	63,578	27,561	160,890	(20,209)	999,538
営業損益	¥ 189,366	¥ 7,904	¥ 4,456	¥ 7,883	¥ 11,270	¥ (68,592)	¥ 152,287
資産	¥1,027,776	¥ 45,445	¥23,137	¥208,213	¥184,816	¥177,441	¥1,666,828
減価償却費	117,150	506	136	13,370	13,516	(1,549)	143,129
減損損失	1,652	—	—	1,667	3	—	3,322
資本的支出	85,873	550	303	2,833	18,066	(2,287)	105,338

	単位：千米ドル						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2005年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	\$7,725,079	\$1,237,138	\$568,511	\$ 130,881	\$1,467,205	\$ —	\$11,128,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,466	25,559	37,049	193,429	726,446	(1,057,949)	—
計	7,800,545	1,262,697	605,560	324,310	2,193,651	(1,057,949)	11,128,814
営業費用	6,093,207	1,196,775	572,152	263,532	2,068,276	(423,533)	9,770,409
営業損益	\$1,707,338	\$ 65,922	\$ 33,408	\$ 60,778	\$ 125,375	\$ (634,416)	\$ 1,358,405
資産	\$9,408,159	\$ 398,889	\$200,240	\$1,916,626	\$2,077,018	\$ 1,594,714	\$15,595,646
減価償却費	1,000,766	4,811	1,726	115,498	169,552	(17,394)	1,274,959
減損損失	—	—	—	—	11,200	—	11,200
資本的支出	700,747	4,991	2,778	30,072	276,833	(32,267)	983,154

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費であり、2005年3月期および2004年3月期は、それぞれ66,945百万円(625,651千米ドル)および69,466百万円です。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金および預金、投資有価証券および繰延税金資産であり、2005年3月31日および2004年3月31日現在の残高は、それぞれ218,385百万円(2,040,985千米ドル)および225,856百万円です。

当社は在外連結子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合に重要性が低いため、海外売上高に関する情報も省略しています。

当社は在外連結子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合に重要性が低いため、海外売上高に関する情報も省略しています。

## 13. リース取引

### ファイナンス・リース

#### 借主側の情報

2005年3月期および2004年3月期の支払リース料、および2005年3月31日および2004年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
支払リース料	¥ 613	¥ 958	\$ 5,728
利子込み法による未経過リース料			
1年内	¥ 561	¥ 840	\$ 5,243
1年超	1,324	1,683	12,374
	¥1,885	¥2,523	\$17,617

当社および連結子会社はリース契約に基づいて、製造設備、供給設備、業務設備およびその他の設備を使用しています。2005年3月31日および2004年3月31日現在の、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
2005年3月期			
その他	¥3,994	¥2,109	¥1,885
	¥3,994	¥2,109	¥1,885

	単位：千米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
2004年3月期			
製造設備	¥ 115	¥ 49	¥ 66
供給設備	890	385	505
業務設備	370	109	261
その他	3,643	1,952	1,691
	¥5,018	¥2,495	¥2,523

	単位：千米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
2005年3月期			
その他	\$37,323	\$19,706	\$17,617
	\$37,323	\$19,706	\$17,617

### 貸手側の情報

2005年3月期および2004年3月期の受取リース料、および2005年3月31日および2004年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
受取リース料	¥ 4,221	¥ 4,473	\$ 39,450
未経過リース料			
1年内	¥ 4,117	¥ 4,553	\$ 38,478
1年超	12,379	12,989	115,692
	¥16,496	¥17,542	\$154,170

2005年3月31日および2004年3月31日現在の、一部の連結子会社の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得価額、減価償却累計額および期末残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2005年3月期			
その他	¥23,988	¥16,156	¥7,832

	単位：百万円		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2004年3月期			
その他	¥25,214	¥15,470	¥9,744

	単位：千米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2005年3月期			
その他	\$224,183	\$150,991	\$73,192

### オペレーティング・リース

#### 貸主側の情報

2005年3月31日および2004年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
未経過リース料			
1年内	¥ 544	¥ —	\$ 5,082
1年超	1,049	—	9,806
	¥1,593	¥ —	\$14,888

## 独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

### 14. 契約義務および偶発債務

2005年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1)連結子会社以外の関連会社の金融機関借入金に対する債務保証10,751百万円(100,481千米ドル)、(2)連帯債務のうち他の連帯債務者負担額242百万円(2,261千米ドル)、および(3)当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3

月期に銀行と締結した債務履行引受契約によって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(361,682千米ドル)。

2005年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

### 15. 後発事象

#### (1) 自己株式の取得

2005年5月23日に開催した当社取締役会および2005年6月29日に開催した当社定時株主総会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の種類：普通株式

取得する株式の総数：50,000,000株(上限とする)

株式の取得価額の総額：20,000百万円(186,916千米ドル)

(上限とする)

#### (2) 利益処分

2005年6月29日に開催した当社定時株主総会において、(1)1株当たり3.5円(0.03米ドル)、総額9,278百万円(86,706千米ドル)を、2005年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うこと、および(2)総額65百万円(607千米ドル)の役員賞与が支払われることが決議されました。

### 取締役会御中

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社(日本法人)およびその連結子会社の日本円で表示された2005年3月31日および2004年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社およびその連結子会社の2005年3月31日および2004年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(1)注記2に記載のとおり、2004年3月期より、東京瓦斯株式会社は、未認識数理計算上の差異の会計方針を変更しており、また、東京瓦斯株式会社およびその連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

(2)2005年3月31日に終了した連結会計年度の後発事象として、東京瓦斯株式会社が自己株式取得の総会決議をしたことが、注記15(1)に記載されている。

利用者の便宜のために、2005年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについても確かめている。

東京、日本

2005年6月29日